



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社
 コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 貴義 TEL 03-3458-5246
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	435,786	20.6	40,330	35.6	43,724	37.3	33,126	47.8
2022年3月期	361,495	6.1	29,737	△18.4	31,834	△17.7	22,414	△22.9

(注) 包括利益 2023年3月期 46,947百万円 (41.6%) 2022年3月期 33,164百万円 (△1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	324.36	—	8.9	9.2	9.3
2022年3月期	219.48	—	6.5	7.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 93百万円 2022年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	497,083	404,750	78.9	3,840.08
2022年3月期	454,670	367,145	78.1	3,474.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 392,177百万円 2022年3月期 354,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	42,031	△25,204	△9,619	37,567
2022年3月期	33,293	△27,308	△9,596	29,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	9,195	41.0	2.7
2023年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	10,217	30.8	2.7
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	60.00	100.00		24.6	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

2023年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から60円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当(創業70周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	226,000	6.1	24,500	29.1	27,000	32.5	20,000	31.0	195.83
通期	466,000	6.9	50,000	24.0	55,000	25.8	41,500	25.3	406.35

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	110,881,044株	2022年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	2023年3月期	8,753,672株	2022年3月期	8,753,303株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	102,127,537株	2022年3月期	102,127,825株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	206,316	3.5	9,018	△40.9	24,637	△3.5	21,173	3.8
2022年3月期	199,367	△0.3	15,258	△10.4	25,526	10.6	20,408	14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	207.22	-
2022年3月期	199.74	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	291,587	205,219	70.4	2,008.48
2022年3月期	276,505	192,819	69.7	1,887.11

（参考）自己資本 2023年3月期 205,219百万円 2022年3月期 192,819百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。先行きにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待されますが、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は435,786百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は40,330百万円（前年同期比35.6%増）、経常利益は43,724百万円（前年同期比37.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33,126百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは133.54円/米ドル（前連結会計年度は、122.41円/米ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔水産食品事業〕

水産食品事業は、経済活動の正常化が進んだことにより、コンビニエンスストア、外食・業務用の需要が回復したことで販売が好調に推移しました。その結果、売上高は28,526百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は、売上高の増加はあったものの、原材料、エネルギーコスト等の高騰や急激な円安の影響によるコスト高を補いきれず46百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、製造コストの上昇等により価格改定を実施いたしましたが、インフレ率が高水準に推移していることによる節約志向の高まり等から即席麺の需要が高い状況で継続し、米国は袋麺では主力商品「Ramen」シリーズが増収となり、カップ麺では主力商品の「Instant Lunch」シリーズを始め、「Yakisoba」シリーズ、「Bowl」シリーズも好調に推移したことで増収となりました。メキシコにおいても、主力商品のカップ麺、袋麺ともに好調に推移したことにより増収となりました。その結果、売上高は178,374百万円（前年同期比56.1%増）、セグメント利益は、主原料価格高騰による原材料費増加や人件費増加等による製造コストの上昇がありましたが、販売数量増加や価格改定効果による売上高増加等により26,113百万円（前年同期比159.6%増）となりました。

〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、6月の価格改定後に一時的に販売が落ち込みましたが、秋冬の需要期に入り改定後の価格が浸透したことで回復に転じました。そのような中、カップ麺では「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」「麺づくり」シリーズ等の主力商品を秋冬需要期に向けてリニューアルし、プロモーションを強化したことで増収となりました。袋麺では主力商品の「マルちゃん正麺」シリーズ、新商品の「マルちゃんZUBAAAAN!」シリーズの販売に注力し、増収となりました。その結果、売上高は97,635百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は、原材料費、動力費、広告宣伝費等の増加の影響により6,708百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

〔低温食品事業〕

低温食品事業は、製造コストが上昇する中、安全・安心で高品質な商品を安定的に供給するため、生麺、冷凍麺等の価格改定を4月に実施いたしました。そのような中、生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズ、「マルちゃん玉うどん3食入り」シリーズを中心に拡売に努めました。冷凍食品では行楽や観光の回復による需要増や惣菜ルートの新規開拓等により業務用商品が伸びました。その結果、売上高は52,837百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は、原材料費や動力費等の増加の影響により5,060百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業は、米飯商品は年間を通じて需要が高い状況が継続しており、無菌米飯、レトルト米飯とも好調に推移したことで増収となりました。フリーズドライ商品も同様に需要が高い状況が継続しており、主力商品である「素材のチカラ」シリーズを中心に販売が好調に推移したことで増収となりました。その結果、売上高は20,328百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は、減価償却費や人件費の減少はあったものの、原材料費や動力費の増加の影響により124百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、新型コロナウイルス感染症や世界的な物流の混乱による影響から経済活動の正常化が進んだことにより、保管品や配送品の取扱いが増加しました。また、冷蔵倉庫料金の価格改定にも努めたことで増収となりました。その結果、売上高は22,888百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は、商品取扱い増加や冷蔵倉庫料金の価格改定による増収はあったものの、エネルギー価格の上昇による動力費や運送費の増加、人手不足や物価上昇の影響による人件費や補修費等の経費の増加を補いきれず1,851百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は35,196百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は652百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの総資産は497,083百万円で、前連結会計年度に比べ42,412百万円（9.3%）増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ21,670百万円（8.2%）増加し、285,076百万円となりました。これは主に、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ20,741百万円（10.8%）増加し、212,006百万円となりました。これは主に、長期預金が増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ5,609百万円（9.5%）増加し、64,648百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払費用が増加したことによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ803百万円（2.8%）減少し、27,683百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ37,605百万円（10.2%）増加し、404,750百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ8,216百万円増加し、37,567百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8,738百万円増加し、42,031百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,103百万円減少し、25,204百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ22百万円増加し、9,619百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	78.1	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.2	114.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.8	189.3

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期 (2024年3月期) の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待されますが、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別、製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施してまいります。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は466,000百万円、営業利益は50,000百万円、経常利益は55,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は41,500百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは133.00円で想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,922	124,013
受取手形	889	902
売掛金	55,799	58,541
有価証券	65,000	62,000
商品及び製品	12,428	15,533
仕掛品	387	423
原材料及び貯蔵品	13,498	18,449
その他	3,091	5,850
貸倒引当金	△611	△638
流動資産合計	263,406	285,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,632	178,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,991	△105,500
建物及び構築物（純額）	74,641	73,477
機械装置及び運搬具	154,059	167,134
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,683	△122,992
機械装置及び運搬具（純額）	40,376	44,141
土地	34,994	35,291
リース資産	5,559	5,615
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,690	△3,976
リース資産（純額）	1,869	1,639
建設仮勘定	6,153	4,220
その他	6,904	7,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,744	△6,059
その他（純額）	1,160	1,151
有形固定資産合計	159,195	159,922
無形固定資産		
ソフトウェア	956	1,287
その他	354	1,265
無形固定資産合計	1,311	2,553
投資その他の資産		
投資有価証券	28,256	29,164
長期預金	—	18,000
繰延税金資産	1,517	1,292
退職給付に係る資産	38	44
その他	945	1,028
投資その他の資産合計	30,758	49,530
固定資産合計	191,264	212,006
資産合計	454,670	497,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,452	32,320
短期借入金	378	377
リース債務	285	294
未払費用	24,072	25,558
未払法人税等	2,336	3,301
役員賞与引当金	139	120
固定資産撤去費用引当金	61	—
資産除去債務	5	4
その他	3,306	2,671
流動負債合計	59,038	64,648
固定負債		
リース債務	3,286	3,075
繰延税金負債	1,975	2,447
役員退職慰労引当金	322	318
退職給付に係る負債	21,510	20,245
資産除去債務	211	213
その他	1,181	1,382
固定負債合計	28,487	27,683
負債合計	87,525	92,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,941
利益剰余金	302,223	326,158
自己株式	△8,234	△8,236
株主資本合計	335,901	359,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,330	8,899
繰延ヘッジ損益	46	△34
為替換算調整勘定	13,329	25,305
退職給付に係る調整累計額	△2,724	△1,826
その他の包括利益累計額合計	18,981	32,343
非支配株主持分	12,262	12,573
純資産合計	367,145	404,750
負債純資産合計	454,670	497,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	361,495	435,786
売上原価	270,977	327,744
売上総利益	90,518	108,042
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	30,195	32,242
広告宣伝費	4,281	5,947
販売促進費	3,550	4,593
給料	6,487	6,752
賞与	2,161	2,097
退職給付費用	1,162	1,150
役員賞与引当金繰入額	130	111
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
減価償却費	938	1,116
研究開発費	1,570	1,553
その他	10,280	12,126
販売費及び一般管理費合計	60,780	67,712
営業利益	29,737	40,330
営業外収益		
受取利息	385	2,239
受取配当金	532	596
持分法による投資利益	146	93
賃貸収入	378	397
為替差益	337	—
雑収入	688	674
営業外収益合計	2,469	4,002
営業外費用		
支払利息	231	222
賃貸収入原価	41	46
為替差損	—	189
雑損失	98	149
営業外費用合計	372	607
経常利益	31,834	43,724
特別利益		
固定資産売却益	7	3
補助金収入	405	246
その他	17	18
特別利益合計	430	268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	259	233
減損損失	64	118
固定資産撤去費用引当金繰入額	61	—
災害による損失	250	83
その他	42	10
特別損失合計	678	445
税金等調整前当期純利益	31,586	43,547
法人税、住民税及び事業税	8,271	10,033
法人税等調整額	299	19
法人税等合計	8,571	10,053
当期純利益	23,015	33,494
非支配株主に帰属する当期純利益	600	368
親会社株主に帰属する当期純利益	22,414	33,126

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	23,015	33,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	542
繰延ヘッジ損益	30	△80
為替換算調整勘定	11,585	11,976
退職給付に係る調整額	△768	954
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	60
その他の包括利益合計	10,149	13,453
包括利益	33,164	46,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,615	46,488
非支配株主に係る包括利益	549	458

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	289,000	△8,233	322,678
当期変動額					
剰余金の配当			△9,191		△9,191
親会社株主に帰属する当期純利益			22,414		22,414
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	13,223	△0	13,222
当期末残高	18,969	22,942	302,223	△8,234	335,901

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,006	16	1,743	△1,985	8,780	11,860	343,319
当期変動額							
剰余金の配当							△9,191
親会社株主に帰属する当期純利益							22,414
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△676	30	11,585	△738	10,200	402	10,603
当期変動額合計	△676	30	11,585	△738	10,200	402	23,825
当期末残高	8,330	46	13,329	△2,724	18,981	12,262	367,145

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	302,223	△8,234	335,901
当期変動額					
剰余金の配当			△9,191		△9,191
親会社株主に帰属する当期純利益			33,126		33,126
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	23,934	△1	23,932
当期末残高	18,969	22,941	326,158	△8,236	359,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,330	46	13,329	△2,724	18,981	12,262	367,145
当期変動額							
剰余金の配当							△9,191
親会社株主に帰属する当期純利益							33,126
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	569	△80	11,976	897	13,362	310	13,673
当期変動額合計	569	△80	11,976	897	13,362	310	37,605
当期末残高	8,899	△34	25,305	△1,826	32,343	12,573	404,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,586	43,547
減価償却費	15,274	15,999
減損損失	64	118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219	13
受取利息及び受取配当金	△918	△2,836
支払利息	231	222
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△93
有形固定資産除売却損益 (△は益)	252	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,821	△2,324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,424	△7,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,393	3,532
未払費用の増減額 (△は減少)	850	1,207
その他	△1,629	△2,170
小計	42,853	50,017
利息及び配当金の受取額	1,128	1,246
利息の支払額	△231	△222
法人税等の支払額	△10,457	△9,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,293	42,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,359	△105,192
定期預金の払戻による収入	93,153	91,254
有価証券の取得による支出	△107,000	△86,000
有価証券の売却及び償還による収入	84,000	89,000
有形固定資産の取得による支出	△12,637	△13,371
有形固定資産の売却による収入	8	7
無形固定資産の取得による支出	△328	△951
投資有価証券の取得による支出	△236	△32
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△1,910	△1,839
貸付金の回収による収入	1,871	1,818
その他	128	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,308	△25,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	749	890
短期借入金の返済による支出	△721	△891
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△9,185	△9,186
非支配株主への配当金の支払額	△141	△145
その他	△296	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,596	△9,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	1,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,481	8,216
現金及び現金同等物の期首残高	32,832	29,351
現金及び現金同等物の期末残高	29,351	37,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当連結会計年度の期首より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。

米国会計基準ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産が261百万円、流動負債が140百万円、固定負債が118百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。

「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	24,515	—	95,528	51,311	19,494	22,142	212,992	33,506	246,498	—	246,498
米州	36	114,235	—	—	—	—	114,271	—	114,271	—	114,271
その他	466	—	—	—	—	—	466	259	725	—	725
売上高(注) 4	25,017	114,235	95,528	51,311	19,494	22,142	327,730	33,765	361,495	—	361,495
外部顧客への売上 高	25,017	114,235	95,528	51,311	19,494	22,142	327,730	33,765	361,495	—	361,495
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	800	—	57	11	—	940	1,810	20	1,830	△1,830	—
計	25,817	114,235	95,586	51,323	19,494	23,083	329,541	33,785	363,326	△1,830	361,495
セグメント利益	161	10,057	10,849	6,372	230	2,342	30,015	766	30,781	△1,043	29,737
セグメント資産	16,421	137,093	59,418	22,964	20,258	48,842	304,999	17,222	322,222	132,448	454,670
その他の項目											
減価償却費	320	4,192	2,982	944	1,814	3,407	13,662	1,041	14,704	570	15,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	209	6,607	1,756	1,444	656	1,355	12,029	797	12,827	290	13,117

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,043百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,264百万円、棚卸資産の調整額△35百万円及びその他の調整額256百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額132,448百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産131,143百万円及びその他の調整額1,304百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での有価証券(譲渡性預金)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額570百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用543百万円及びその他の調整額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	27,954	—	97,635	52,837	20,328	22,888	221,644	34,966	256,611	—	256,611
米州	7	178,374	—	—	—	—	178,381	—	178,381	—	178,381
その他	564	—	—	—	—	—	564	229	794	—	794
売上高(注) 4	28,526	178,374	97,635	52,837	20,328	22,888	400,590	35,196	435,786	—	435,786
外部顧客への売上高	28,526	178,374	97,635	52,837	20,328	22,888	400,590	35,196	435,786	—	435,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,266	—	68	11	0	1,021	2,368	37	2,405	△2,405	—
計	29,792	178,374	97,703	52,849	20,329	23,910	402,959	35,233	438,192	△2,405	435,786
セグメント利益	46	26,113	6,708	5,060	124	1,851	39,903	652	40,555	△225	40,330
セグメント資産	19,544	162,775	60,614	23,469	20,203	47,614	334,222	17,885	352,107	144,975	497,083
その他の項目											
減価償却費	286	5,097	3,020	1,021	1,635	3,271	14,331	1,114	15,446	553	15,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348	4,484	2,902	1,244	1,506	1,984	12,471	1,298	13,769	484	14,253

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297百万円、棚卸資産の調整額△41百万円及びその他の調整額1,113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額144,975百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産144,249百万円及びその他の調整額725百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での有価証券(譲渡性預金)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額553百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用517百万円及びその他の調整額36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
246,498	114,271 (74,936)	725	361,495

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………台湾・ベトナム・タイ

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
117,518	41,677 (41,674)	159,195

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	114,748	国内即席麺事業他

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
256,611	178,381 (121,015)	794	435,786

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………台湾・タイ

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
115,504	44,418 (44,415)	159,922

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	119,537	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	—	56	—	7	—	64

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	111	2	—	3	—	118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,474.89円	3,840.08円
1株当たり当期純利益	219.48円	324.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	367,145	404,750
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	354,882	392,177
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	12,262	12,573
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,753	8,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,127	102,127

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,414	33,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,414	33,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,127	102,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役副会長	今村 将也	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	住本 憲隆	(現 専務取締役)

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 (社外)	樋口 哲朗	(公認会計士)
監査役 (社外)	遠藤 輝好	(弁護士)

・退任予定監査役

監査役 (社外)	森 勇	
監査役 (社外)	高野 伊久男	

③就任予定日

2023年6月22日